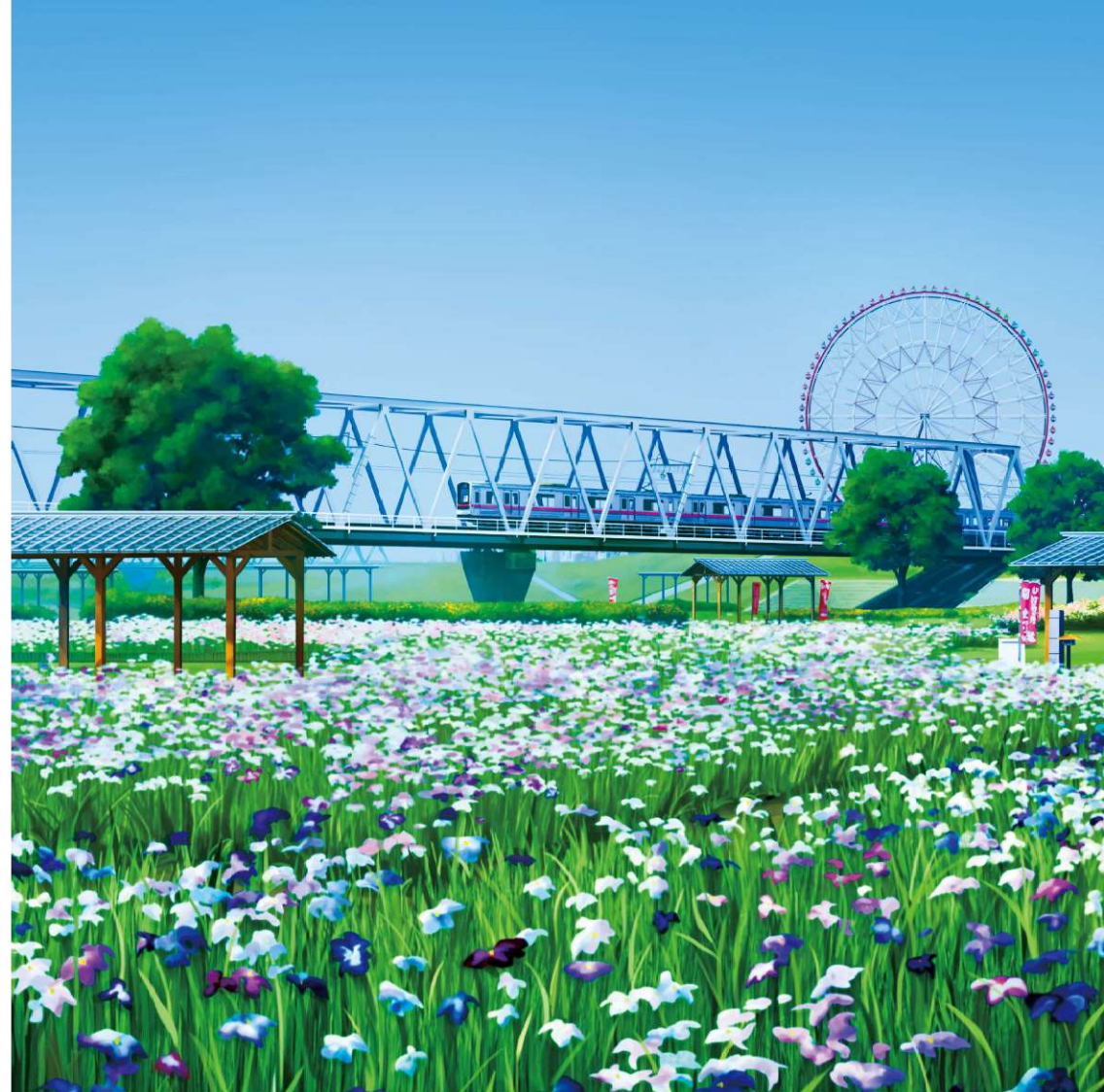
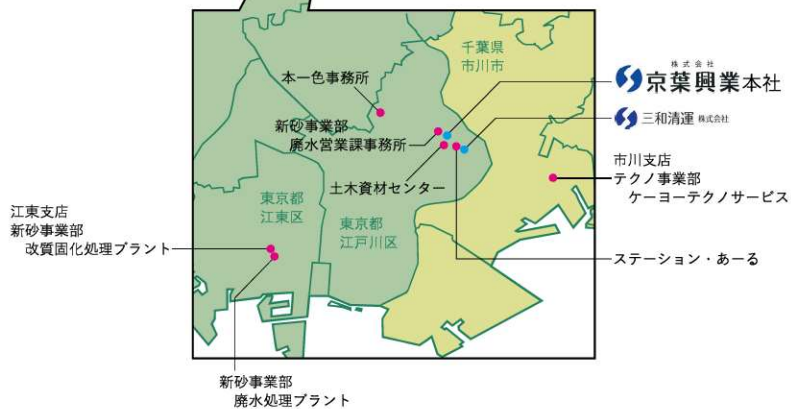
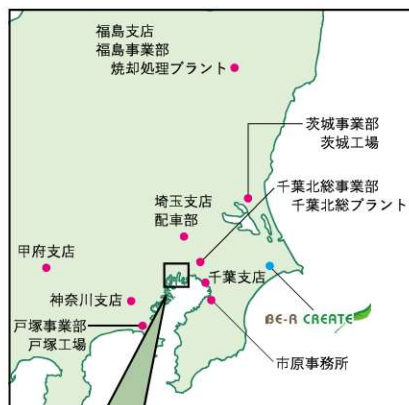


100年企業へ!

適正処理で任せて安心



サステナビリティ レポート

発行日 2024年4月1日



お問い合わせ 〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町一丁目2番6号 TEL: 03-3678-0111
<https://www.keiyokogyo.co.jp/>



KEIYOのサステナビリティ -100年企業を目指して-



株式会社京葉興業
代表取締役

鈴木宏和

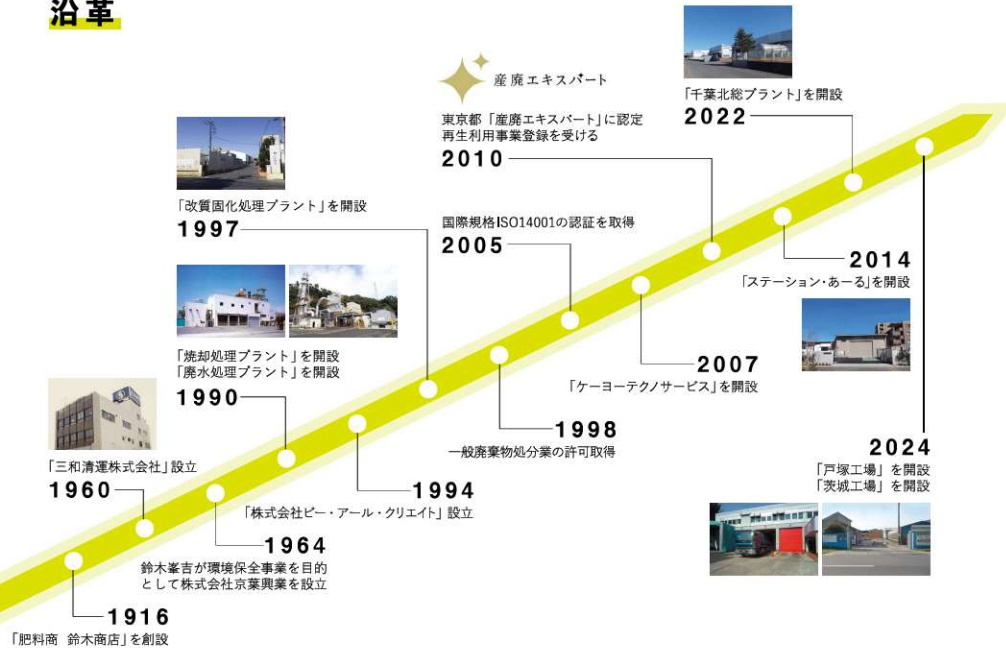
KEIYOグループは、2024年7月に会社設立60周年を迎えます。これもひとえにステークホルダーの皆様のご貢献によるものと、深く感謝申し上げます。

弊社は、「快適な環境と自然との共生」をスローガンに、適正処理ならびに資源循環の担い手としての自覚と責任を持ち、環境負荷の低減と循環型社会への貢献で、地域社会ならびに顧客から「任せて安心」と信頼され、必要とされる「100年企業」を目指しております。

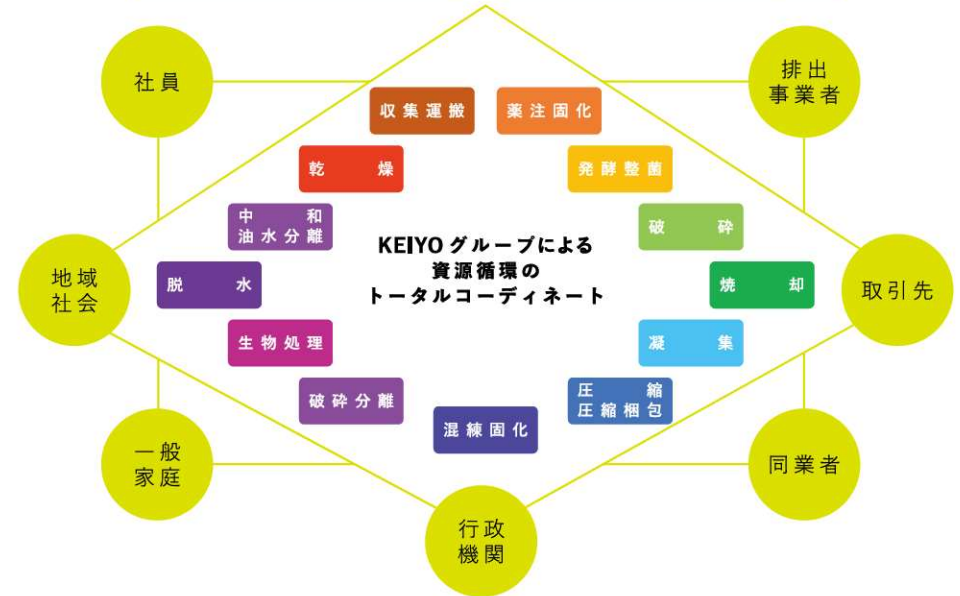
2022年10月には千葉県白井市にて混練固化処理施設「千葉北総プラント」が稼働し、2024年4月には、新たに神奈川県横浜市に有機性廃棄物の脱水等処理施設「戸塚工場」、茨城県小美玉市に発酵堆肥化施設「茨城工場」が加わることとなりました。これによりグループ全体の処理施設は7施設となり、各施設との相互連携で、更なる業務の効率化と分析業務の強化により、環境負荷の低減化、処理システムの高度化等、施設の付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、KEIYOグループのサステナビリティとして、2024年1月から経済産業省が主導する温室効果ガス排出量実質ゼロ、カーボンニュートラルの実現に貢献する事業を推進します。今後もKEIYOグループでの60年にわたる資源循環の分野で集積された確かな技術を基に、持続的なイノベーションへの挑戦で、社会貢献と循環経済（サーキュラーエコノミー）を進めてまいります。

沿革



KEIYOグループの事業とステークホルダー



千葉県SDGs認証制度【ちばSDGsパートナー】に登録



千葉北総事業所は、2023年5月16日に登録番号No.1797として登録されました。

「ちばSDGsパートナー」とはSDGsの達成に向けた活動に取り組んでいる、または取り組む意欲のある企業・団体等で、環境・社会・経済の3側面において具体的な取組を推進し、具体的な目標が設定されていることを登録条件とした千葉県の登録制度です。

今後もSDGs活動を積極的に進めてまいります。

KEIYOの事業と社会貢献

廃棄物処理って、単に廃棄物を処理するだけでなく、再び資源として利用できるように循環型社会の要となっているのね！

プラントでは太陽光発電やバイオガス発電、バイナリー発電を行って、施設で利用する電力を生み出しているね！

NEW/ 廃水処理プラント

処理工程においてメタン発酵を行い、バイオマス発電を実施しています。処理後残液は2%と低水準を実現しています。

NEW/ 戸塚工場

有機性廃棄物を凝縮分離及び脱水した汚泥は、堆肥製造の原料としてリサイクルしています。

浄水場・下水処理場の清掃作業

災害廃棄物の受入

地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定を自治体と締結し、緊急時における事業継続及び早期復旧を支援しています。

仮設トイレのし尿処理

地域清掃活動

動物園やレストランの汚泥回収・処理

道路清掃

NEW/ 堤防維持管理

NEW/ ビー・アール・クリエイト 茨城工場

食品工場等の有機性廃棄物を受け入れ、農地や公共的な緑地等に利用される肥料を生産・販売しています。

最終処分

資源循環を前提としつつ、どうしても再利用できないものは法令・条例に基づき、燃やすべき管理のもとで埋立処分をしています。

公園の草刈・清掃作業

ステーション・あーる

受け入れた廃棄物はスピーディに選別し、次の処理工程に循環させています。これにより、近隣住民への臭気対策にもつながっています。

ケイヨーテクノサービス

KEIYOグループが有する多種多様な運搬車両の整備ノウハウを、自動車整備ソリューションとして提供しています。

千葉北総プラント

設備の安定稼働及び事故防止の基礎情報となる、受け入れる廃棄物の成分管理を強化しています。このほか、太陽光発電の実施、電動化に着手するなど、省エネ・CO₂排出削減にも取り組んでいます。

三和清運

家庭ごみの収集・運搬を行っています。

ここにも、そこにも！ KEIYOグループの事業は社会の資源循環をぐるぐる回すインフラになっているよ！

モーダルシフト

改質固化処理プラント

処理後は適正処理や資源循環、モーダルシフトによる省エネ・CO₂排出削減に取り組んでいます。また、地域清掃活動や事業所周辺の緑化活動にも取り組んでいます。

焼却処理プラント

プラント周辺の地域住民の皆様には、安心してお過ごしいただけるよう、定期的なコミュニケーションを実施しています。プラントでは、焼却炉の熱を利用したバイナリー発電も実施しています。

KEIYO グループにおける 食品リサイクルについて

(2023年新入社員×SDGsプロジェクトチーム)



株式会社ビー・アール・クリエイトの施設見学

2023年10月3日、同年度の新社員とSDGsプロジェクトチームが食品リサイクルループを学ぶために、(株)ビー・アール・クリエイト（以下「ビーアール」）の施設見学を実施しました。ビーアールは肥料の製造及び販売を行う産業廃棄物中間処理施設で、KEIYOグループの一翼を担っています。2011年1月に農林水産省関東農政局、環境省関東地方環境事務所から登録再生利用事業者制度の登録認証を受け、優良な事業者として登録されたことで、食品循環資源の再生利用に結びつく環境が整っています。

施設見学では、ビーアールの嶋田工場長より肥料の製造工程について説明を受けました。受入れる食品工場の排水処理汚泥やコーヒーかす、茶殻などの廃棄物を原料として捉え、受入ヤードで種類別に一時保管します。その後、混合槽にて受入れた原料と発酵処理後の半製品を混合して発酵環境を整え、発酵槽に移行します。エアレーションを行うと微生物の活動により80℃以上まで温度が上昇し発酵が始まります。冬期間は外気温が下がるため微生物活動が弱くなりますが、戻し堆肥やストックした種菌を加えて発酵を促進させるなど調整しています。

最終工程では整菌室で未熟な原料と完全した原料を繰り返し混合してさらに発酵を行います。製品保管棟では20日～1カ月で完熟し、受入れた原料が1/5に減量化されます。

完熟した肥料は「リバイタルグリーン」として製品保管棟に保管され、周辺農家や梨農家等の注文に応じて出荷します。リバイタルグリーンは、優れた土壌改良剤であり、農林水産省に「汚泥発酵肥料」として登録され、定期的に一般財団法人千葉県環境財団において化学的に成分分析を実施しています。その信頼性から、多くの農家や家庭菜園・ゴルフ場で利用されています。



敷地内の臭気濃度測定
二酸化炭素センサーを導入



リバイタルグリーン



農業体験研修

ビーアールの施設見学が終わった後、参加者は農業体験研修を行っている農業法人(株)つながるの農場に移動し、落花生の収穫作業の農業体験が行われました。京葉興業では毎年、社員間の交流・コミュニケーション活性及び環境意識の向上を目的として、社員全体を対象に同農場で農業研修を行っています。

遠藤農場長の話によれば、この農場ではビーアールの有機肥料を駆使し、化学肥料を一切使用しないことにより、農作物の収穫率は通常よりも高い水準が維持されています。また、多品種少量の生産方法に力を入れ、季節ごとにさまざまな作物を育てています。しかし2023年の夏は異常な気温が続き、農業にとって厳しい試練が訪れました。普段なら実るはずの野菜や果物が高温のストレスにさらされ、予想外の失敗が相次ぎました。今後は気候変動により経験した失敗を生かし、栽培方法を変えるなど柔軟な対応で農作物づくりを行うなどの説明がありました。

なお、同農場で栽培された野菜は京葉興業本社周辺の人々や社内向けに販売され、その品質と手頃な価格から高い評価を受けています。農作物は新鮮でおいしく、近隣のコミュニティにとって頼りになる存在となっています。

これまで育てた野菜

トマト、トウモロコシ、枝豆、葉ニンニク、カブ、人参、ゴボウ、落花生、里芋、山芋、菊芋、ネギなど



夏の暑さで葉が付かず傷んだカブ

課題

後継者不足、雇用創出

在中スタッフは1人なので、後継者が必要。農業は人手が欠かせない作業であり、新しい世代の農業者の育成や雇用機会の拡大が喫緊の課題となっている。

気候変動

ビニールハウスの室温は夏になると50℃を超えることがあり、その影響は予想以上に過酷で、作物はその暑さに耐えきれなかった。冬は恒常的にマイナス3℃くらいまで室温が下がるため、温風ヒーターを使用している。



①落花生（おまさり）の収穫

遠藤農場長が手本を見せると、参加者たちは手作業で土を掘り返し、根元から優雅に伸びた落花生を丁寧に引き抜く作業を行いました。土に覆われた落花生が地中から姿を現す瞬間は、新鮮な感動を与えてくれました。



②仕分けと水洗い

落花生を収穫すると、仕分け作業に移ります。遠藤農場長の指導のもと、大きさや形によって品質の高いものが選りすぐられました。その後、水切りの作業が行われ、土や畑の汚れが丁寧に取り除かれました。



③選別・袋詰め

落花生をサイズや品質に応じて選別し、袋詰めします。ここまでの作業で、参加者たちは収穫から袋詰めまでの一連の工程を体験しました。新鮮な空気と共に楽しい時間を過ごした農業体験が終わり、自分たちの手で収穫した落花生を持って帰りました。



④生落花生の試食

塩ゆでした落花生は、採れたてならではの新鮮な甘みと豊かな風味。参加者たちは有機肥料で育った生落花生の味わいを堪能しました。

農家との座談会



農家にビーアールの肥料を使用してもらったことが我々としては一番大切なこと。この地域の農地にリバイタルグリーンを広めてくれるきっかけを作ってくれた、農家の菱木様にお話しいただきました。（飯田顧問）

農家（菱木俊長様）からの声

この日はビーアールの肥料を実際に使っていた農家の菱木様が訪れ、これまでの経験や肥料の歴史についての貴重な話を聞くことができました。当初は「リバイタルグリーン」を養豚場の廃棄物からできた肥料であると思われ敬遠されていたそうで、後に肥料サンプルを使用させていただいたところ、作物の生育や味の良さが確認でき、菱木様が肥料に求めているものど一致していたとのことで、知り合いの農家にも紹介していただいております。

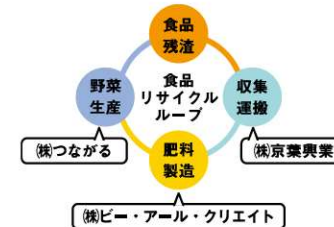
また、菱木様から農家は高齢化が進んでいるため、肥料散布における手間に、ビーアールがマニュアルスプレッター（堆肥散布機）を導入することで対応してはどうかと勧めいただきました。実際に導入したところ、肥料の販路拡大にもつながる結果となりました。最後に、菱木様からは「リバイタルグリーン」は、他の農家からも評判もよく成分が安定していることから、品質に信頼性があることを強調していただきました。

参加社員の感想

- 実際に肥料を使用している農家の意見を伺って、農家の求める肥料や化学肥料との違いを知った。
- 植物は近くに生えている植物から栄養を吸収して育つとのことで、植物を用いた肥料が一番農業に適していることを知った。
- 資源循環について考えるきっかけとなった。
- 作物の健全な生育には根張りが最も重要で、そのための基本は土作りにあるとのこと。これからの農業の発展のためには、リバイタルグリーンのような土壌改良材がますます脚光を浴びるのではないかと考えた。

農業研修で得た知見や感想等

- 収穫後に不要になった茎を集めていたが、畑に戻して肥料にするとのことだった。資源循環につながると感じた。
- 廃棄物が肥料として生まれ変わり、新たな作物の生育に役立つことを実際に見て、KEIYOグループが持続可能な社会形成に貢献していることを実感した。



成分分析の徹底・化学物質の管理



KEIYO グループでは、①受入れ前のサンプル、②廃棄物の受入れ時、③処理工程上の定常作業時、④処理後物の品質と、廃棄物の受入れから搬出までの各段階において成分分析を実施しています。

全事業所で統一された分析結果管理システムを導入したことにより高度な分析作業が可能となり、環境への配慮と効率的な廃棄物処理の実現に貢献しています。

分析業務による環境負荷軽減と効率的な廃棄物処理の実現

廃棄物の事前分析によって内容成分を把握、プラントの処理能力を鑑みて計画的な処分を行うことで、顧客のニーズに応えるとともに有害成分の排出を抑制し、環境負荷を低減しています。

廃水処理プラントでは場内の処理水槽の分析により微生物の状態、処理状況を確認するなど、徹底した維持管理を行っています。下水放流前の処理水は、放流前に分析を行い下水排除基準を遵守することで、下水道の機能が損なわれないように水質を管理しています。処理水の分析では、工場内の各工程の処理水を対象として、環境基準項目に記載されている物質の含有量を明らかにし、環境基準値よりさらに厳しい自社基準を満たしていることを確認してから下水道へ放流することで、環境負担の軽減に貢献しています。

改質固化処理プラントでは蛍光 X 線分析により廃棄物の組成を調べ、適正処理につなげています。水銀の分析も併せて行い、有害金属の有無についても調べることが環境負荷の削減につながっています。

焼却処理プラントでは多種多様な分析機器を取りそろえ、定常的な廃棄物の性状分析から処理する油泥のカロリー測定、処理後物の焼却灰ばいじんの成分分析などを実践しています。一連の工程分析管理が適正かつ効率的な処理につながるとともに、助燃材使用量の削減にも貢献しています。

千葉北総プラントにおいて充実した分析室を設置

千葉北総プラントでは廃棄物リサイクル率の向上のため、徹底した品質管理を行うのに必要な分析機器を充実させております。蛍光 X 線は据え置き型とハンディ型の 2 種類を取りそろえることで、ランダムスクリーニング的な使用方法から、ターゲットを絞った定量分析が行えるようになっています。

また ICP-MS を導入することで、より正確な各種元素の測定が可能となり、受入分析から場内処理後物・場内処理水の管理まで、幅広く精度の高い測定を実施しています。このような機械を的確に使用し、適正な処理をしてから混合することでリサイクル率の向上を目指しています。同様にプラント・水質の維持管理、水処理による減容化を行うことで環境負荷の低減にも尽力しています。



場内の処理水槽の分析



蛍光 X 線分析装置



原子吸光度計による重金属測定



ICP-MS 測定



ハンディ蛍光 X 線測定



分析結果管理システムの導入

分析業務の管理システムは、標準化された手順やプロトコルを提供します。標準化されたプロセスをサポートし、作業フローを効率化する役割を果たすだけでなく、サンプルの受入れ・分析・データの管理などの工程を統合することで、スムーズで効率的な業務遂行が可能となります。

データのトレーサビリティを向上させ、分析結果の信頼性を高めます。各サンプルの処理過程や分析結果を記録し、追跡可能な体系を構築することで、品質管理や問題の特定が容易になります。

分析業務管理システムはタスクの自動化や効率化を可能にし、時間の節約やヒューマンエラーの低減が期待できます。

また、複数のデータベースやアプリケーションを統合し、データの共有や連携を容易にします。これにより、異なる部門や拠点間での情報共有が円滑となり、システム全体の最適化が可能になります。



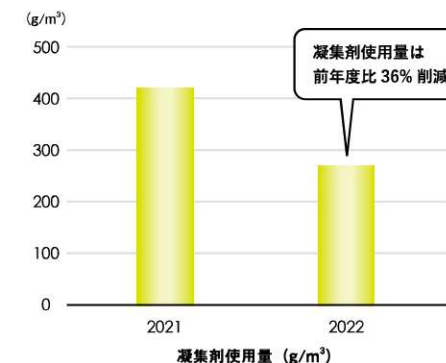
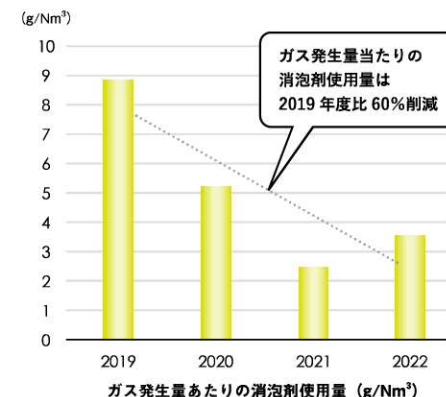
分析者会議

化学物質使用量の削減

廃水処理プラントでは従来、現場作業者の経験と勤に基づき薬剤の使用量を決めていました。しかし成分に対して本当に適正な使用量であるかを確認できない、作業員によって使用量が異なるなどの課題がありました。そこで適正使用に関する意識啓発を行い、使用量をデータ化し作業員が閲覧できる場所に表示、消泡剤の使用ルールを設け、テーブルテストによる消泡剤の種類の検討するなどの取組を実施した結果、2021 年度は消泡剤の使用量を半減化できました。

2022 年度については、消泡剤の削減取組（※）を継続しながら凝集剤使用量の削減取組を実施しました。結果として年間の削減率 36% を達成できました。同年度は凝集剤の購入単価が 1kg あたり 30% 以上値上がりしたものの、凝集剤購入費は前年度比で年間約 27 万円もの削減を達成することができました。

※ 2022 年度の消泡剤は価格高騰に伴うコスト低減対策により、種類を変更したため使用量が増えています。



労働安全衛生の取組

全国産業資源循環連合会は「第3次労働災害防止計画」の中で、第2次からの労働災害防止計画の取り組みを継続的に行うことが不可欠であるとし、2023年度からの5年間も死亡災害・死傷災害を2012～2014年度の実績に対し20%減少させることを策定しました。KEIYOグループでは労働災害ゼロの実現に向けて、各事業所・各従業員が安全3（スリー）意識（当事者意識・仲間意識・プロ意識）の向上に取り組み、組織に対するエンゲージメントを高め、技術スタッフと管理スタッフが一体となって労働安全衛生を推進しています。

労働災害ゼロを目指す安全衛生委員会

KEIYOグループでは労働災害ゼロを目指し、代表取締役を総責任者とした安全管理体制を構築しています。また、労働安全衛生法を遵守するだけでなく、各事業所で安全衛生委員会を毎月開催し、審議や規程の立案及び報告等を行いながら安全衛生の推進に努めています。この際、各事業所の取組を本社安全衛生委員会が集約し、再び各事業所に共有・フィードバックするなど、各事業所の安全衛生委員会を有機的につなぎ、技術スタッフと管理スタッフが一体となって労働災害ゼロに向けた取組を推進しています。

安全大会を通じた安全3（スリー）意識向上

KEIYOグループでは毎年安全大会を開催し、労働安全衛生に対するトップの想いを従業員に共有しています。各事業所における安全の取組を紹介し、各従業員や事業所の努力に対して表彰やアワードを実施するとともに、各事業所が相互に参考にできるような情報共有を行っています。

また、KEIYOグループが掲げる安全3（スリー）意識（当事者意識・仲間意識・プロ意識）に対する各事業所での議論や認識についても話題提供を行い、従業員各人が自分にとっての当事者意識、仲間意識、プロ意識とは何か、理解を掘り下げ腹落ちさせる機会にもなっています。

動画配信施策の導入



配信動画「重要なポイント！」

概要

毎週10分程度のドラレコ映像を活用した交通安全動画をイントラネットで配信し、トラック乗務員、営業など、業務で運転をする社員すべてに視聴させています。また、コンサルタントが提供する事故撲滅トレーナー養成研修にも配車業務の担当者を参加させ、動画の効果的な活用方法を学び、具体的な行動を伝えられる指導力を身につけています。

導入の背景

収集運搬に伴う車両事故はグループ内で発生する事故全体の約7割を占めます。2022年は前年度と比べて特に車両事故が増えた年でした。事故発生のために当該部署で再発防止策の検討を行い、本社安全衛生委員会でグループ内に水平展開していたものの、なかなか成果に結びつかず苦慮していました。あるとき、東京都産業資源循環協会の機関紙で紹介されていた、ドライブレコーダーの映像を活用した手法で成果を上げている交通安全コンサルタントの記事に興味を持ち、検討・導入に至りました。

目的

運転手の危険感受性を高め、運転習慣を変えるのがねらいです。今回導入したドラレコ映像を活用したビデオ教材は、他人の事故映像に数多く触れて想定を増やす効果に加えて、数万件もの事故映像を見てきたプロの知見で、どのような運転習慣を持つべきか具体的なアドバイスが示されるため、運転手の危険感受性を高める助けになります。また、時と場合を選ばないという点で、従来の集合型研修と比べて管理者、運転手双方の負担を軽減する利点があります。物流2024年問題の観点からも、時間コストとの付き合い方は今後ますます重要になってくるでしょう。これからの運転手教育は「動画とデジタルを活用して」「短い時間でインパクト強く」「コンタクトの数を増やす」がキーワード！プロの知見が浸透すれば変化につながると考えています。



職場安全パトロール

現場の安全担当・職長・工場長・役員により定期的な職場パトロールを実施しています。その際、施設内に不安全な状態になっている箇所はないか、有資格者の管理のもとで重機・設備・及び工具が適正に使用されているかなどをチェックします。

作業計画や手順、ルールがしっかりと定められていても「現場は生き物」なので、その運用が適正に行われているかを日々確認し、必要に応じてリスクを洗い直し、ブラッシュアップすることが欠かせません。安全パトロールにおける現場職員との対話を通じた取組は、安全意識高揚のための重要な機会となっています。



AI 発火検知システムの導入

もはや社会問題にもなっているリチウムイオン電池による発火事故は、安全上のみならず、施設に与える影響を鑑みても無視できないものです。ステーション・あーるでは破砕処理を行っており、そこでの火災リスクを低減化するためにAI発火検知システムを導入しました。

同システムは異常を早期に検知し、発火の可能性がある状況をリアルタイムで識別します。これにより労働者や作業環境の安全を確保してケガや損傷のリスクを最小限に抑えるとともに、火災による機器や資産の損傷を防ぎ、修復や補償のコストを削減できます。



監視カメラ

災害時の速やかな復旧・復興への貢献

KEIYOグループは、災害廃棄物の受け入れ・処理を行える施設を有しています。通常時における社会の資源循環に加え、緊急時においても社会の資源循環を途絶えさせず、適正に処理を行うことで災害による公衆衛生の悪化を低減し、生活環境を保全するとともに、速やかな復旧・復興の実現に貢献します。

地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定

KEIYOグループは、新型コロナウイルス対策も含めたオールハザードの事業継続計画（BCP）を構築しています。東京23区や各都道府県の産業資源循環協会と災害時における協定を締結しており、地震などの大規模災害発生時の災害廃棄物を受け入れることができます。

これにより緊急時における行政施設や各企業の事業継続が可能となり、早期の復旧につながります。KEIYOグループは緊急時における社会・経済の「循環」を支える役割を担っています。



各事業所とのBCP演習

演習の実施

近年の地震多発や激甚豪雨による災害リスクの懸念から初動の安否確認の重要性を鑑み、2023年6月14日に安否確認システムの運用をテーマとしたBCPの演習を実施しました。

これはBCPの初動において大変重要な行動であると考え、各事業所による安否確認システムの運用率を高める活動として、継続的に取り組んでいます。

また、同年9月1日の防災の日には、KEIYOグループが導入している安否確認サービスを利用した全国一斉訓練（1,463社、568,105ユーザー参加）にも参加し、自社の課題を知ることができました。

地域活動を通じた信頼醸成

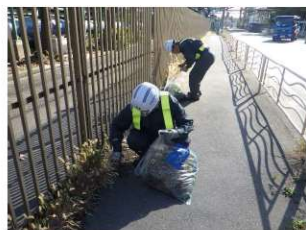


KEIYO グループは、地域に根差す事業所としてさらに発展するため、事業所周辺の清掃活動を定期的に実施しています。こうした活動を通じて、事業所を設置する地域の皆様に対して、一般に NIMBY (Not In My Backyard) と呼ばれる施設に対する不安を払拭し、相互コミュニケーションの機会を設け、弊社グループの事業や従業員を信頼いただけるよう、努力をしています。

事業所周辺の清掃活動等の実施

新砂事業部では毎月第3金曜日に、江東区アダプトプログラム事業「こうとうまち美化応援隊」として事業所周辺の一斉清掃に取り組んでいます。このほか、毎年春と秋に実施される江東区「みんなでまちをきれいにする運動」を通じ、新砂3丁目南部自治会事業所合同清掃にも積極的に参加しています。

福島事業部でも、操業当初から工場周辺の道路の清掃活動を月1回の頻度を目安に定期的に行っています。また、福島県泉崎村の環境美化推進の一環で行っている「花いっぱい運動」に賛同し、工場周辺に季節の花を植栽するなど、地域に根差す事業所として信頼していただけるよう努めています。



地域住民との意見交換会の定期開催

事業所周辺の行政機関や地域住民の皆様と意見交換を定期的に行い、丁寧なコミュニケーションをコツコツと開催してきました。廃棄物処理施設を設置・操業する際には地域住民の方から不安の声をいただくこともありますが、地域の皆様からいただいたご意見を真摯に受け止め、すばやく対処することを繰り返し実施する中で、信頼を得てきました。

KEIYO グループでは、引き続き皆様からのご意見を受け止め、行政機関・排出事業者・地域住民の皆様と“四位一体”となっており、「任せて安心」と感じていただけるよう、丁寧なコミュニケーションを図りながら信頼の醸成に努めています。



東京マラソン前日・道路清掃ボランティア活動

東京道路清掃協会に所属し、東京マラソンのボランティア活動に参加しています。

道路清掃は先行車、散水車、路面清掃車、ゴミ運搬車の4台編成で作業を行っています。京葉興業では都内の都道、区道の道路清掃業務を受託し、道路の維持、交通災害の防止などを担い、日々作業に努めています。



路面清掃車（ロードスイーパー）

新施設のご紹介

2024年4月、京葉興業の施設に新しく有機性廃棄物の脱水等処理施設「戸塚工場」と、発酵堆肥化施設「茨城工場」が加わりました。

両施設は、これまでの KEIYO グループで集積された確かな技術で、既存施設との連携を図り、環境負荷の更なる低減で循環型社会へ寄与してまいります。

戸塚工場

施設概要

所在地 〒245-0053
神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 2160

敷地面積 2,663.38㎡

建築面積 836.00㎡

受入品目 汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ

処理能力 脱水設備 (2基) 64.2㎡/日
油水分離 (1基) 28.0㎡/日
中和設備 (1基) 57.6㎡/日

主に受入するもの (一例)

- 汚泥
 - ・ファミリーレストラン及びファーフード等からのグリストラップ汚泥
 - ・ピルビッド汚泥 (雑排水槽等)
 - ・食品製造業等の排水処理施設からの雑排水汚泥及び余剰汚泥
 - ・厨房排水または雑排水
 - ・その他の食品系有機汚泥全般
- 廃油
 - ・動植物性含油水
- 廃酸
 - ・低濃度清涼飲料水類等
- 廃アルカリ
 - ・各種フード及びダクト洗浄廃液

横浜中華街などの飲食店から排出されるグリストラップ汚泥の受入れ

戸塚工場の受入槽

多重円板式脱水機

茨城工場

施設概要

所在地 〒311-3416
茨城県小美玉市与沢 1395

敷地面積 10,833.86㎡

建築面積 4,127.55㎡

受入品目 汚泥、動植物性残さ

処理能力 発酵堆肥化 94.0t/日

主に受入するもの (一例)

- 食品製造工場等の排水過程で排出される脱水ケーキ
- 食品加工工場から排出される廃棄残渣 (野菜くず等)
- 戸塚工場の脱水処理後物 (自社施設の連携)

茨城工場の受入槽 (原料倉庫)

農家へ堆肥出荷

茨城工場の堆肥で栽培された野菜

自社の試験農場で堆肥の品質を確認し、良質で安全な堆肥として近隣農家等に出荷しています。また、需要先との対話を最も重視しており、さまざまなニーズに対応しております。また、当施設は優良な再生利用事業者としての登録再生利用事業者制度に登録します。

温室効果ガス削減に向けた取組



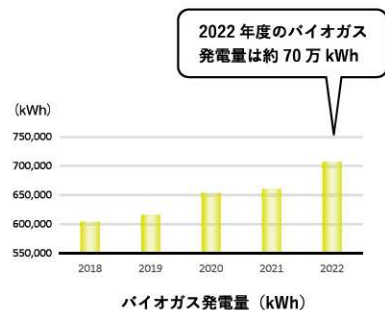
2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ達成に向け、廃棄物・資源循環分野においては、全国産業資源循環連合会によって、2030年におけるGHG排出量を2010年比10%削減することが目標として設定されました。

KEIYOグループでは以下の取組を通じて上記の目標を実現し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献します。

廃水処理プラントにおけるメタン発酵事業

廃水処理プラントでは、し尿や食品関連事業者などからの廃水・汚泥を受け入れています。処理工程では、メタン発酵によりバイオガスを生成して発電を行い、ボイラー・発電機・乾燥機でのエネルギー利用を進めています。このような有機性廃棄物のメタン発酵は中長期シナリオにおいて、重点対策領域・地域の脱炭素化に貢献する廃棄物処理システム構築のための対策の一つに挙げられています。

2022年度のバイオガスによる発電量は約70万kWhに達し、その発電量は前年度比で10%増加となりました。



太陽光パネルの設置

KEIYOグループでは温室効果ガス排出量削減への取組として、2015年9月から事業所屋根のスペースを利用した太陽光発電事業を行っています。これは太陽光を用いた再生可能エネルギーを活用してCO₂の削減、気候変動対策に貢献するものです。2023年2月には千葉北総プラントにて施設での自家消費として太陽パネルを設置。2022年度の総発電量は、ステーション・あーで36,755kWh、千葉北総プラントで20,009kWhでした。

KEIYOグループは引き続き各施設への太陽光パネル設置を進めており、それぞれの施設で利用する電力を自ら生み出しています。



千葉北総プラントの太陽光パネル

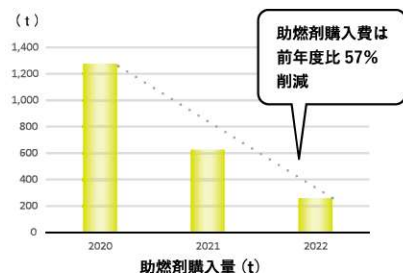
バイナリー発電による熱エネルギーの利用促進・助燃材使用量の削減

焼却処理プラントは長年に渡り培ってきた燃焼技術を生かし、安定的に生み出される熱エネルギーを有効利用するために「バイナリー発電施設 PC280」を採用しました。本機は焼却処理施設で生み出される加熱空気を利用するという、他に例を見ない高効率な発電設備の導入より、国が目指すCO₂削減に貢献してまいります。

また、2021年度より助燃材の使用量削減にも取り組んでおり、2022年度は前年度に比べ57%の削減となりました。



バイナリー発電施設 PC280



温室効果ガス（CO₂）削減への貢献

2022年度は3,056tの温室効果ガスの削減に貢献できました。

| CO ₂ 削減の取組 | バイオガス発電 | 太陽光 | バイナリー発電 | 助燃材の削減 | 合計 |
|--------------------------|---------|-----|---------|--------|-------|
| 削減量 (t-CO ₂) | 346 | 26 | 9 | 2,675 | 3,056 |

エネルギー使用量の推移について

2022年度のエネルギー使用量は1,509kℓ、エネルギー使用による二酸化炭素排出量は3.16千t-CO₂となり、前年度と比較すると0.10千t-CO₂の増加となりました。要因は、アフターコロナによる廃棄物の受け入れ量の増加及び千葉北総プラントの運用開始（事業拡大）に伴うエネルギー使用量の増加によるものです。

